

施策分類 3

持続可能なまちを目指す施策

- 3-1 住民協働による共に支えあう地域づくり
- 3-2 健全で効率的かつ柔軟で機動的な行財政運営

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	3-1 住民協働・地域コミュニティ	住民協働による共に支えあう地域
施策の展開方向	①地域コミュニティ活動の推進			
想定される取組 その他の取組	◇地域コミュニティ活動の活性化 ◇地域コミュニティ団体等の情報共有、参加機会の創出			担当課 まち未来推進課
取組状況	コミュニティ活動については、広報紙にて「協働のまちづくり」としてお知らせし地域活動への支援や意識向上に努めている。 また、自治連合会として自治会加入促進のPRや公開講演会の開催等さまざまな協働事業にも取り組んでいる。 ボランティア団体への加入促進を目的として、HPに一覧表を掲出している。			
課題（問題点）	自治会離れが平群町を含めて全国的に進んでおり、自治連合会や各自治会と連携して地域コミュニティの維持・活性化に努める必要がある。			
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 自治連合会と連携して、広報紙等で自治会への加入促進を行っているが、自治会加入率の減少を防止できていないため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 広報紙で自治会への加入啓発を継続しながら、チラシの制作・配布等により加入促進を自治会の運営を支援していく。		

施策の展開方向		②住民参加の仕組みづくりの推進	
想定される取組 その他の取組	◇住民のまちづくり参加の活性化 ◆町政への住民意見の取り入れ方法の検討		担当課
			まち未来推進課
取組状況	各課の部門計画策定に係る委員会や協議会等に住民の公募委員を参画してもらっている。令和5年度からは、住民の意見を取り入れるための新たな取組として、「町政へのご意見箱」を5か所の公共施設に設置した。また、併せて町HPからも意見を投稿できる仕組みを導入した。		
課題（問題点）	各施策や計画に住民の意見を反映するために、パブリックコメント等様々な意見を収集する機会のルール作りが必要である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 集めた意見をどのように反映したか住民周知ができていないが、住民の意見を収集するための新たな施策を開始できたため。	
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 引き続き様々なツールで住民意見を収集していくとともに、意見に対する町の考え方の周知方法を検討し、実施する。	

施策の展開方向	③まちづくりを支える担い手づくりの推進
---------	---------------------

想定される取組 その他の取組	◇まちづくりに取り組む人材の交流機会の創出		担当課
			まち未来推進課
取り組み状況	ボランティア団体の一覧をホームページのトップ画面上にバナーを設け、各種団体の連絡先等を掲載し、参加の機会を設置している。		
課題（問題点）	少しでも多くの住民に参画してもらうために、ボランティア団体等の活動目的や取組内容等をさらに発信していく必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） ボランティアに参加したい人が情報を得られるように、ボランティア団体の活動状況をホームページに掲載する等の取組みを行ったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） ボランティア団体の活動状況の周知を図るとともに、まちづくりに取り組んでいる団体や住民の周知・啓発に努める。	

想定される取組 その他の取組	◆高齢者に対する活躍の場と機会の提供		担当課
			福祉課
取組状況	高齢者に対する就業機会の確保および雇用開発支援事業として、シルバー人材センターへの補助金の交付を行っている。		
課題（問題点）	高齢化、就労年齢の引き上げに伴い、登録者数の伸び悩みや草引き等の軽作業の依頼が時期により、受託しきれない件数の依頼がある。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 高齢化、就労年齢の引き上げに伴い、登録者数の伸び悩みや草引き等の軽作業の依頼が時期により、受託しきれない件数の依頼があるため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 高齢者の就業の機会を確保できるよう支援の継続と会員数の増加に向け周知を行う。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	3-2 行財政運営	健全で効率的かつ柔軟で機動的な行財政運営
施策の展開方向	①健全な財政運営の推進			
想定される取組 その他の取組	◇緊急財政健全化計画の取り組み（令和3～7年度） ◇国費等を活用した事業推進 ◇クラウドファンディング等を活用した事業推進			担当課
				政策推進課
取組状況	奈良県から出されている財政の「重症警報」が継続中である。安定した財政運営を念頭に、各種事務事業費の財源確保と効率性の確保、費用対効果を見据え、財政健全化計画に基づいた、予算編成、予算執行を実施した。 経常収支比率等をはじめとする各種財政指標や地方債残高を注視し、起債の償還を減額するために発行の抑制として、繰上償還326,902千円（令和5年度）を実施し、また臨時財政対策を除く新規の事業債発行を1億5千万円として起債の発行を抑制した。また将来の財政需要債に備え、財政調整基金に2億円積立、約7億円の年度末残高を確保した。			
課題（問題点）	今後、人口減少、高齢化等による（歳入）税収、交付税の減、（歳出）人件費、扶助費の増加、中学校長寿命化改修や庁舎建設等の普通建設事業に係る事業費公債費負担の増加が見込まれ、当面の間は厳しい財政状況が継続する見込みのため、継続した財政健全化の取り組みや健全で安定的、持続可能な行財政運営に注力していく必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 策定した緊急財政健全化計画を確実に実行し、経常収支比率をはじめとする財政指標が改善した。（R4：90.5%、R5：88.4%） 補助金やふるさと基金等も活用し、子育て・教育環境の整備や人口対策、各種の住民福祉の向上を図ることができた。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 財政「重症警報」が継続中であり、今後も厳しい行財政運営が見込まれるため、現行の財政健全化計画の検証と次期財政健全化計画の策定を実施していく。今後の財政見通しを踏まえ、継続して、財政の健全化に努め、安定的で持続可能な行財政運営を図っていく。		

施策の展開方向	②効率的な行政運営の推進	
想定される取組 その他の取組	◇事務の改善・効率化 ◇民間事業者や地域団体との新たな連携	担当課
		政策推進課
取組状況	緊急財政健全化計画に基づき、行財政運営や行政組織の見直し、アウトソーシングや民間活力の活用等、事業・業務の実施手法の見直し、改善を図っている。 斎場施設の指定管理者導入や就学前保育・教育のサービスの提供体制充実のため、旧南保育園跡地に新たに民間こども園事業者を誘致した。 また、学童保育の民間への業務委託や行政組織のスリム化、効率化に向けた検討をするとともにR6年度の行政組織の機構改革に向けた調整を実施した。	
課題（問題点）	人口減少、少子高齢化の進展、多様化する社会情勢の変化に伴い、増大する行政需要、住民サービスへの対応、住民福祉の向上を図る必要があるが、一方で税財源の減少、職員総数（人件費）の抑制、地域での担い手不足、また厳しい町財政状況が大きな課題となっている。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 緊急財政健全化計画等に基づき、行政コスト（経常収支比率の改善）の削減が図られたこと、また、斎場施設の指定管理導入や民間こども園の誘致等の民間活力の活用が進んでいるため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、第6次総合計画や財政健全化計画等に基づき、持続可能で効率的な行財政運営に資するため、人口や行財政の見通し等の予測を踏まえ、行政組織の在り方、事務・事業の民間委託を含めた民間活力の導入等を検討し、改善、効率化を図っていく。

施策の展開方向		③公共施設の適正配置と利活用の推進	
想定される取組 その他の取組	◇公共施設の適正な管理運営		担当課
			政策推進課
取組状況	公共施設の総合的な管理をするために H29.3 に策定した「平群町公共施設等総合管理計画」について、学校施設長寿命化等の管理運営を踏まえ R5.3 に改定（施設総量を 20%（H29 比）削減する計画）し、当該計画の進捗管理を実施した。 また、当該計画に基づき、不要資産の一部（旧中央公民館敷地、旧若葉台ゲートボール用地）を処分（売却）した。旧人権交流センターの解体撤去（R6 実施）に向け、設計の見直しやアスベスト調査等を実施した。		
課題（問題点）	町公共施設の老朽化が進行に伴う維持・修繕・建て替え等が発生すると見込んでおり、今後、人口減少による行政サービス、行政機能、組織のあり方、町財政状況今後の見通しも踏まえ、整備費用だけでなく、ランニングコスト、解体撤去等の処分費用も含めたライフサイクルコストを意識し、機能集約や統合・複合化、廃止等、当該計画の実行性のある具体的な取り組みを行う必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 旧中央公民館跡地や旧若葉台ゲートボール用地の売却等不要資産の処分が実施でき、旧人権交流センター解体や中学校長寿命化、庁舎整備等具体的な課題において取り組みを実施できたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 当該計画では、施設総量 2036 年までに 20%削減する計画となっており、引き続き計画に基づき、公共施設の適正な管理運営のための取り組みを実施していく。	

施策の展開方向	④広域連携の推進・強化	
想定される取組 その他の取組	◇広域連携によるサービス拡充	担当課
		まち未来推進課
取組状況	生駒市との連携で、生駒市のスポーツ施設・図書館・し尿処理施設、平群町の総合文化センター・火葬場（斎場）が相互利用できるようになっている。 また、三郷町とはFSS35 スポーツパーク・三郷町ウォーターパーク、平群町の総合スポーツセンター・中央公園グラウンドが施設の相互利用できており、住民の多様なニーズに対応している。	
課題（問題点）	公共施設の適正配置の考え方により今後も自治体単体で多額の施設建設は困難なことから、後期連携できるサービスの拡充を検討する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 近隣市町と連携しながら、一定程度の相互利用はできているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 現在連携できているサービスについては、引き続き利用を継続していく。

施策の展開方向	⑤職員の資質向上と人材育成	
想定される取組 その他の取組	◇人事考課制度の導入 ◇職員の研修機会の充実	
取組状況	人事考課制度について、管理職向けの実績考課や難易度調整委員会等を実施した。 また、ゲートキーパー養成講座、手話講座等の職員研修を4回実施した。	
課題（問題点）	非管理職に対する人事評価制度が未導入のため、早期に導入できるよう体制を整備する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 非管理職に対する人事評価制度が未導入であるが、職員研修の開催等により職員の人材育成に繋がっているため。
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 非管理職に対する人事評価制度の早期導入への検討を行う。

施策の展開方向	⑥SDGs やカーボンニュートラル等の社会潮流を踏まえた取組の推進
---------	-----------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇SDGs 等の職員研修 ◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			まち未来推進課
取組状況	「目指せ！SDGs マスター！」を広報紙で展開し、SDGs について身近に感じていただくのと同時に日常生活で実施できることを掲載し、周知を行った。 宝くじ文化公演「TEAM パフォーマンスラボ×ガチャピン・ムックのサーカスエコロジカル」を実施し、子ども向けに SDGs について楽しく学ぶイベントを開催した。		
課題（問題点）	SDGs に関する町の取組みを広報紙や SNS 等で更に発信し、住民の機運醸成に向けて更に取り組む必要がある。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） これまで町として SDG s について取り上げることが少なかったが、イベントの開催やクイズ形式の読みやすい記事を意識して広報紙へ掲載する等新たな取り組みを行った。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 継続的に広報紙へ SDGs 関連記事を掲載し、啓発活動につなげていく。また、職員向け研修や民間企業と連携した啓発の方法等を検討する。	

想定される取組 その他の取組	◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			住民生活課
取組状況	ごみ減量フェスタや S D G s 関連イベントだけでなく、町内の各種イベントにおいてパネル展示や不要となった陶器類等を提供する「もったいない市」を中心に啓発活動を行った。		
課題（問題点）	各種イベント等を活用し、さらに啓発する機会を増やせるように検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 各種イベント等を通じてごみ減量に関する啓発ができたため。	
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 町内各種イベント等の場において、積極的に情報発信を行っていく。	

施策の展開方向	⑦行政手続きのデジタル化等の国の流れに合わせた DX の推進
---------	--------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇「自治体 DX 計画」の策定と推進 ◇データ連携基盤の構築 ◇技術の進化に応じた情報セキュリティの強靱化 ◇高齢者層等に対するデジタルデバイドの解消に向けた支援		担当課
			政策推進課
取組状況	自治体 DX の重点取組事項である基幹業務システム標準化に係る比較分析や情報セキュリティ維持のための庁内システムの更新を実施した。 マイナンバーカードを利用して戸籍謄本等の交付申請・手数料決済をオンラインで完結するサービスを令和 5 年 12 月より開始した。マイナポータルの電子申請で政府共通決済基盤を使ったキャッシュレスの取組実施は奈良県下で初めての事例である。 データ連携基盤を利用できる奈良スーパーアプリについて、令和 6 年度以降の運用開始予定に向けて、奈良県との調整を行った。		
課題（問題点）	基幹業務システムの標準化が本格化するので、システムの維持・管理・更新について全職員の理解を深め、全庁的に進める必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 令和 5 年度に予定していたシステム標準化に向けた工程や庁内システムの整備等が無事に完了し、情報セキュリティと安定的なシステム基盤を維持することができた。 また、マイナンバーカードを使った証明書交付申請のオンライン化・キャッシュレス化を進めることができたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 令和 8 年 3 月末までの標準化移行の完了に向けて、令和 6 年度の工程を着実に実施する。特にガバメントクラウドという新しいシステムを利用するための手続が漏れないよう進める。電子申請についても今後の方向性を検討するとともに、安定的な庁内システムの維持管理に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇行政文書の電子化、ペーパーレス化		担当課
			総務防災課
取組状況	選挙人名簿のシステム化や議会等への通知を全てメールで配信した。		
課題（問題点）	行政文書を電子化するには多額の費用が必要であり、職員一人一人がペーパーレス化の必要性について更に意識する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 徐々にではあるが、電子化、ペーパーレス化に取り組むことができているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も電子化、ペーパーレス化に取り組んでいく。	

想定される取組 その他の取組	◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			住民生活課
取組状況	マイナンバーカードの申請補助（窓口での写真撮影、申請書作成補助、健康保険証の紐付け補助、住民の自宅へ出張申請補助）のほか、偶数月の第1日曜日と5月の第3土曜日（キャンペーン終了前）にマイナンバーカードの窓口を開設した。 ・交付率 78.1%（全国平均 78.7%） ・保有率 74.6%（全国平均 73.5%） また、証明書コンビニ交付サービスを実施しているほか、戸籍証明書のオンライン申請（本人の現在戸籍のみ）を開始した。		
課題（問題点）	健康保険証の廃止、健康保険証情報の誤紐付け等、マイナンバーカードに対する不信感が大きくなっており、如何にしてマイナンバーの交付率を伸ばすかが課題である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） マイナンバーカードを利用したオンラインでの手続き（転出届、戸籍証明書申請）や証明書コンビニ交付サービスの利用件数が増加しており、マイナンバーカード保有率は全国平均を上回っているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、マイナンバーカードの安全性や利便性を周知する。 また、各種申請手続きの簡素化を可能にするシステムの導入を検討する。	